



2019年7月12日

各 位

会社名 株式会社東武住販
代表者名 代表取締役社長 荻野 利浩
(コード番号: 3297 東証JASDAQ・福証Q-Board)
問合せ先 取締役管理部長 河村 和彦
(電話番号: 083-222-1111)

第1次中期経営計画の修正に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2017年9月25日に公表しました第1次中期経営計画(2018年5月期～2020年5月期)の目標数値を下記の通り修正することを決定いたしましたので、お知らせします。

記

1、修正の内容

	2019年5月期		2020年5月期	
	予想	実績	当初目標値	修正後目標値
売上高 (百万円)	7,055	7,128	7,800	7,520
経常利益 (百万円)	627	589	740	660
税引後当期純利益 (百万円)	426	412	500	450
買取再販件数 (件)	432	426	500	455
営業人員 (名)	—	82	100	85

2、修正の理由

当社は、上記の中期経営計画で掲げた3カ年売上高・利益計画の達成に向け取り組んだ結果、本日発表の「2019年5月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」に記載の通り、2019年5月期の実績は売上高7,128百万円、経常利益589百万円となり、増収増益となりました。しかし、通期業績の予想に比べますと売上高については達成したものの、経常利益及び税引後当期純利益につきましては残念ながら未達となりました。

これは、「4つの重点成長基盤」のうち、「営業体制強化」で掲げていた営業人員100名体制(2020年5月期の目標)について当社の営業エリアにおいても人手不足が著しいことから、実現が厳しい状況にあるためです。

その影響は2019年5月期の業績においてもみられました。特に、2019年5月期第3四半期以降は、既存店舗での営業力強化を図れなかったことから、下期の業績予想を下回る結果となりました。

加えて、当社の主力事業である自社不動産売買事業に新規参入する企業もあり、競合他社が増加したことから、仕入価格が上昇し、売上高原価率の上昇につながったことも要因として挙げられます。

当社は、直近の業績推移及び今後の人材強化の見込みを踏まえ、改めて市場環境や当社の現況等を総合的に検討いたしました結果、最終年度（2020年5月期）の売上高及び利益計画を上記の通り下方修正することといたしました。

なお、中期経営計画で掲げている事業戦略や事業分野別の取り組みにつきましては、変更はありません。当社は、引き続き企業価値向上を図るとともに、持続的な成長を目指してまいります。

※本資料に記載されている業績目標は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。そのため、様々な要因により、実際の業績が目標ならびに予測と異なる可能性があります。

以上